

平成17年国勢調査第3次基本集計結果の概要

(就業者の職業別構成など)

平成17年10月に実施された国勢調査について、総務省統計局から石川県分の第3次基本集計結果(就業者の職業別構成等に関する結果)が公表されました。その概要は、以下のとおりです。

1 職業

「サービス職業従事者」の増加率が最も高い

- 石川県の15歳以上就業者数(596,324人)を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が188,986人(15歳以上就業者数の31.7%)と最も多く、次いで「事務従事者」109,610人(同18.4%)、「販売従事者」が84,303人(同14.1%)などとなっている。平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が5,155人(9.2%)増、「保安職業従事者」が724人(8.0%)増となっている。一方、「管理的職業従事者」が4,094人(22.2%)減、「運輸・通信従事者」が2,226人(10.4%)減などとなっている。
- 職業4部門別割合は、「生産・運輸関係職業」が34.9%と最も高く、次いで「事務・技術・管理関係職業」が34.0%、「販売・サービス関係職業」が26.1%、「農林漁業関係職業」が3.9%となっている。平成12年と比べると、「販売・サービス関係職業」が0.9ポイント上昇しているのに対し、「生産・運輸関係職業」、「事務・技術・管理関係職業」がそれぞれ1.0ポイント、0.3ポイント低下している。また、「農林漁業関係職業」は、同率となっている。

職業(大分類)別就業者数(平成12年・17年)

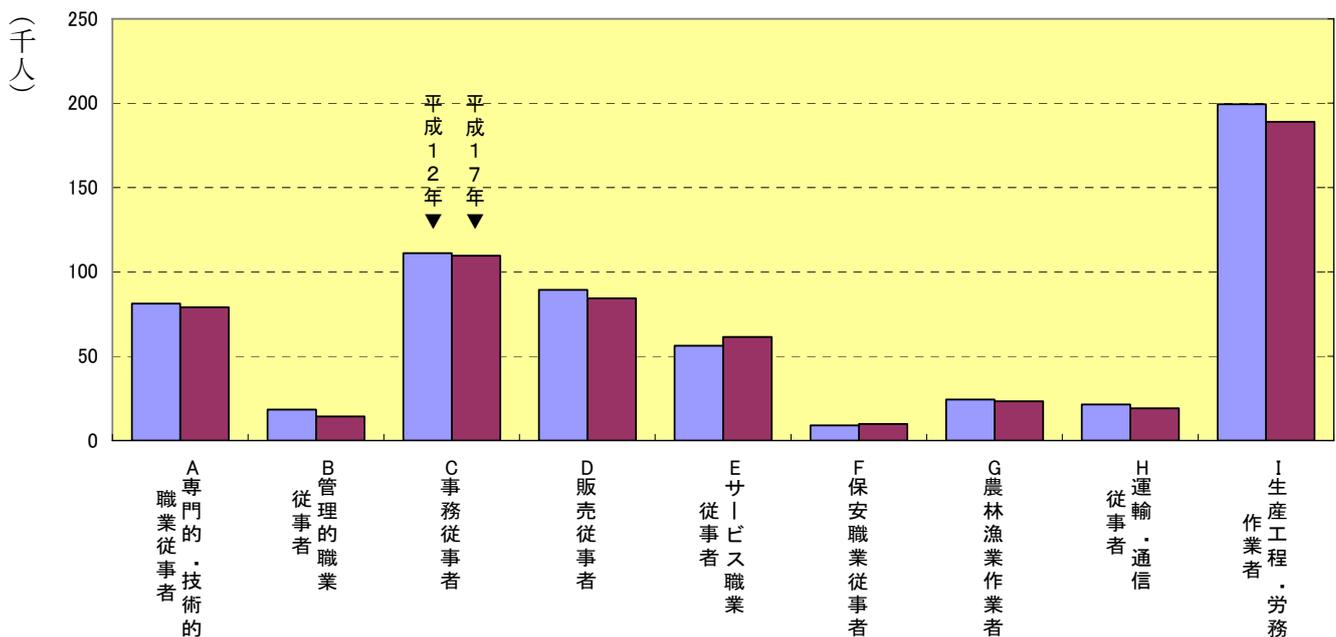


表1 職業(大分類)別、男女別就業者数

職業(大分類)	就業者数(人)			職業別割合(%)			男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
平成17年								
総数	596,324	332,302	264,022	100.0	100.0	100.0	55.7	44.3
A 専門的・技術的職業従事者	79,009	37,270	41,739	13.2	11.2	15.8	47.2	52.8
B 管理的職業従事者	14,317	12,910	1,407	2.4	3.9	0.5	90.2	9.8
C 事務従事者	109,610	36,442	73,168	18.4	11.0	27.7	33.2	66.8
D 販売従事者	84,303	51,245	33,058	14.1	15.4	12.5	60.8	39.2
E サービス職業従事者	61,413	18,885	42,528	10.3	5.7	16.1	30.8	69.2
F 保安職業従事者	9,762	9,357	405	1.6	2.8	0.2	95.9	4.1
G 農林漁業作業者	23,390	14,918	8,472	3.9	4.5	3.2	63.8	36.2
H 運輸・通信従事者	19,141	18,248	893	3.2	5.5	0.3	95.3	4.7
I 生産工程・労務作業者	188,986	129,369	59,617	31.7	38.9	22.6	68.5	31.5
J 分類不能の職業	6,393	3,658	2,735	1.1	1.1	1.0	57.2	42.8
(再掲)								
I 農林漁業関係職業	23,390	14,918	8,472	3.9	4.5	3.2	63.8	36.2
II 生産・運輸関係職業	208,127	147,617	60,510	34.9	44.4	22.9	70.9	29.1
III 販売・サービス関係職業	155,478	79,487	75,991	26.1	23.9	28.8	51.1	48.9
IV 事務・技術・管理関係職業	202,936	86,622	116,314	34.0	26.1	44.1	42.7	57.3
平成12年								
総数	614,469	347,095	267,374	100.0	100.0	100.0	56.5	43.5
A 専門的・技術的職業従事者	81,251	41,936	39,315	13.2	12.1	14.7	51.6	48.4
B 管理的職業従事者	18,411	16,680	1,731	3.0	4.8	0.6	90.6	9.4
C 事務従事者	111,138	35,888	75,250	18.1	10.3	28.1	32.3	67.7
D 販売従事者	89,339	55,439	33,900	14.5	16.0	12.7	62.1	37.9
E サービス職業従事者	56,258	17,888	38,370	9.2	5.2	14.4	31.8	68.2
F 保安職業従事者	9,038	8,704	334	1.5	2.5	0.1	96.3	3.7
G 農林漁業作業者	24,223	15,176	9,047	3.9	4.4	3.4	62.7	37.3
H 運輸・通信従事者	21,367	20,190	1,177	3.5	5.8	0.4	94.5	5.5
I 生産工程・労務作業者	199,410	132,888	66,522	32.5	38.3	24.9	66.6	33.4
J 分類不能の職業	4,034	2,306	1,728	0.7	0.7	0.6	57.2	42.8
(再掲)								
I 農林漁業関係職業	24,223	15,176	9,047	3.9	4.4	3.4	62.7	37.3
II 生産・運輸関係職業	220,777	153,078	67,699	35.9	44.1	25.3	69.3	30.7
III 販売・サービス関係職業	154,635	82,031	72,604	25.2	23.6	27.2	53.0	47.0
IV 事務・技術・管理関係職業	210,800	94,504	116,296	34.3	27.2	43.5	44.8	55.2
増減 (単位:ポイント)								
総数	△ 18,145	△ 14,793	△ 3,352	△ 3.0	△ 4.3	△ 1.3	△ 0.8	0.8
A 専門的・技術的職業従事者	△ 2,242	△ 4,666	2,424	△ 2.8	△ 11.1	6.2	△ 4.4	4.4
B 管理的職業従事者	△ 4,094	△ 3,770	△ 324	△ 22.2	△ 22.6	△ 18.7	△ 0.4	0.4
C 事務従事者	△ 1,528	554	△ 2,082	△ 1.4	1.5	△ 2.8	0.9	△ 0.9
D 販売従事者	△ 5,036	△ 4,194	△ 842	△ 5.6	△ 7.6	△ 2.5	△ 1.3	1.3
E サービス職業従事者	5,155	997	4,158	9.2	5.6	10.8	△ 1.0	1.0
F 保安職業従事者	724	653	71	8.0	7.5	21.3	△ 0.4	0.4
G 農林漁業作業者	△ 833	△ 258	△ 575	△ 3.4	△ 1.7	△ 6.4	1.1	△ 1.1
H 運輸・通信従事者	△ 2,226	△ 1,942	△ 284	△ 10.4	△ 9.6	△ 24.1	0.8	△ 0.8
I 生産工程・労務作業者	△ 10,424	△ 3,519	△ 6,905	△ 5.2	△ 2.6	△ 10.4	1.9	△ 1.9
J 分類不能の職業	2,359	1,352	1,007	58.5	58.6	58.3	-	-
(再掲)								
I 農林漁業関係職業	△ 833	△ 258	△ 575	△ 3.4	△ 1.7	△ 6.4	1.1	△ 1.1
II 生産・運輸関係職業	△ 12,650	△ 5,461	△ 7,189	△ 5.7	△ 3.6	△ 10.6	1.6	△ 1.6
III 販売・サービス関係職業	843	△ 2,544	3,387	0.5	△ 3.1	4.7	△ 1.9	1.9
IV 事務・技術・管理関係職業	△ 7,864	△ 7,882	18	△ 3.7	△ 8.3	0.0	△ 2.1	2.1

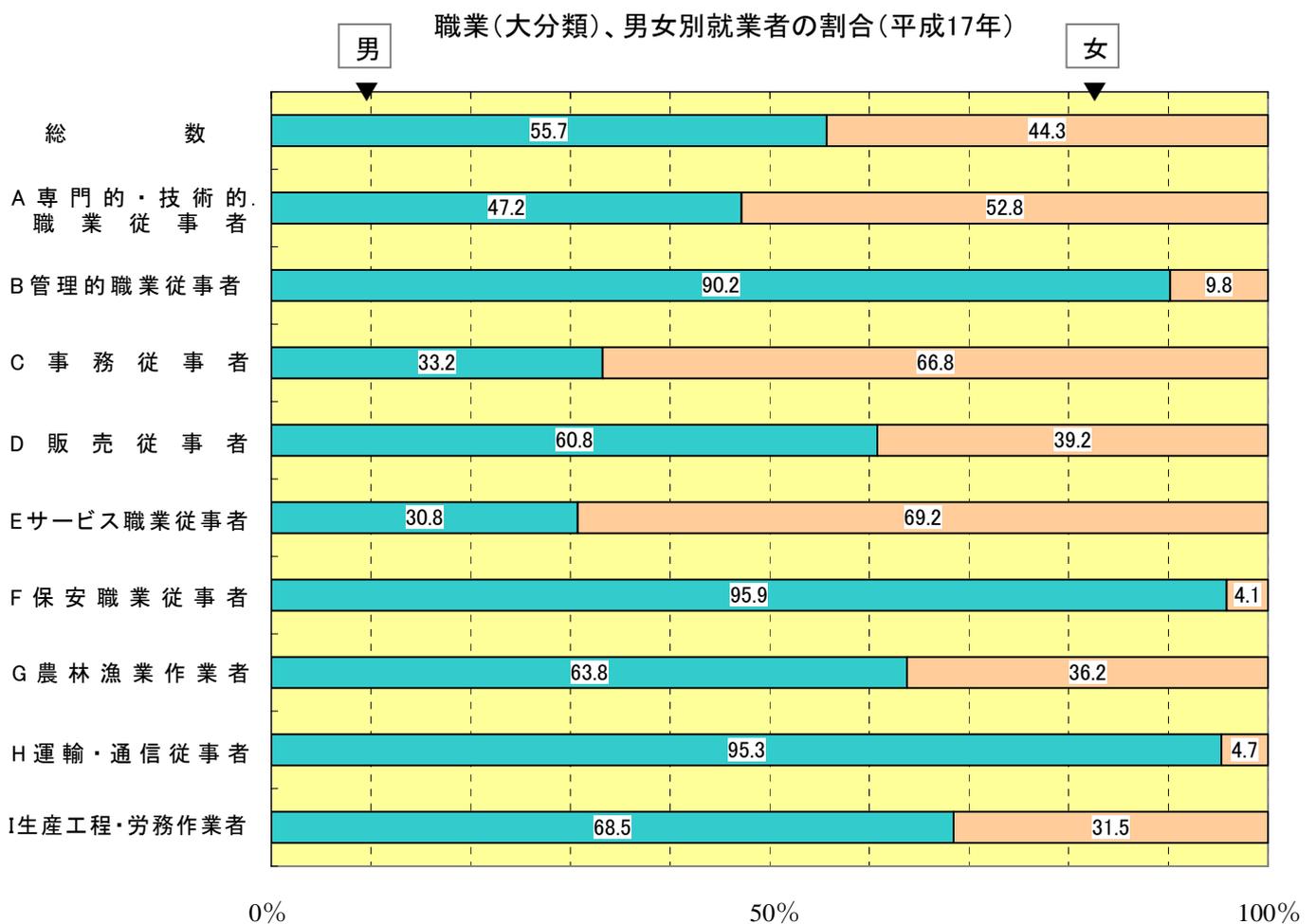
「I 農林漁業関係職業」=G

「II 生産・運輸関係職業」=H+I

「III 販売・サービス関係職業」=D+E+F

「IV 事務・技術・管理関係職業」=A+B+C

- 職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「保安職業従事者」(95.9%)、「運輸・通信従事者」(95.3%)、「管理的職業従事者」(90.2%)などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(69.2%)及び「事務従事者」(66.8%)などとなっている。



2 年齢階級別就業者数

男性では、全年齢階級で「生産・運輸関係職業」の割合が最も高い

○ 職業4部門別割合を年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級で「生産・運輸関係職業」の割合が最も高く、特に15歳から44歳と50歳から64歳の各年齢階級で4割を超えている。

一方、女性では、20歳から54歳の各年齢階級で「事務・技術・管理関係職業」の割合が最も高く、特に25歳から44歳の各年齢階級では5割を超えている。また、15～19歳では「販売・サービス関係職業」が5割を超え、55歳以上の各年齢階級でも「販売・サービス関係職業」が最も高くなっている。

表2 職業(大分類)、年齢階級、男女別就業者数及び割合

区 分	総 数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
総 数												
就業者数(人)※	596,324	7,870	40,510	57,451	69,534	60,691	59,532	60,048	65,641	78,126	44,922	51,999
I 農林漁業関係職業	23,390	53	308	536	610	521	640	924	1,356	2,322	3,431	12,689
II 生産・運輸関係職業	208,127	2,626	12,636	19,052	24,707	20,716	18,925	18,795	23,614	31,385	19,052	16,619
III 販売・サービス関係職業	155,478	3,697	14,056	15,223	16,894	14,704	14,686	14,973	16,797	20,654	11,731	12,063
IV 事務・技術・管理関係職業	202,936	1,309	12,812	21,857	26,528	24,174	24,772	24,884	23,316	23,179	10,266	9,839
割合(%)												
I 農林漁業関係職業	3.9	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.1	1.5	2.1	3.0	7.6	24.4
II 生産・運輸関係職業	34.9	33.4	31.2	33.2	35.5	34.1	31.8	31.3	36.0	40.2	42.4	32.0
III 販売・サービス関係職業	26.1	47.0	34.7	26.5	24.3	24.2	24.7	24.9	25.6	26.4	26.1	23.2
IV 事務・技術・管理関係職業	34.0	16.6	31.6	38.0	38.2	39.8	41.6	41.4	35.5	29.7	22.9	18.9
男												
就業者数(人)※	332,302	4,083	20,256	31,336	39,591	33,716	31,809	31,832	35,603	44,479	27,301	32,296
I 農林漁業関係職業	14,918	41	265	452	477	372	456	646	874	1,439	2,007	7,889
II 生産・運輸関係職業	147,617	1,998	9,881	15,371	19,343	15,065	13,014	12,443	15,427	20,848	13,000	11,227
III 販売・サービス関係職業	79,487	1,621	6,678	8,420	9,995	8,412	7,686	7,477	7,894	9,463	5,665	6,176
IV 事務・技術・管理関係職業	86,622	325	3,060	6,658	9,321	9,527	10,377	10,996	11,082	12,391	6,369	6,516
割合(%)												
I 農林漁業関係職業	4.5	1.0	1.3	1.4	1.2	1.1	1.4	2.0	2.5	3.2	7.4	24.4
II 生産・運輸関係職業	44.4	48.9	48.8	49.1	48.9	44.7	40.9	39.1	43.3	46.9	47.6	34.8
III 販売・サービス関係職業	23.9	39.7	33.0	26.9	25.2	24.9	24.2	23.5	22.2	21.3	20.8	19.1
IV 事務・技術・管理関係職業	26.1	8.0	15.1	21.2	23.5	28.3	32.6	34.5	31.1	27.9	23.3	20.2
女												
就業者数(人)※	264,022	3,787	20,254	26,115	29,943	26,975	27,723	28,216	30,038	33,647	17,621	19,703
I 農林漁業関係職業	8,472	12	43	84	133	149	184	278	482	883	1,424	4,800
II 生産・運輸関係職業	60,510	628	2,755	3,681	5,364	5,651	5,911	6,352	8,187	10,537	6,052	5,392
III 販売・サービス関係職業	75,991	2,076	7,378	6,803	6,899	6,292	7,000	7,496	8,903	11,191	6,066	5,887
IV 事務・技術・管理関係職業	116,314	984	9,752	15,199	17,207	14,647	14,395	13,888	12,234	10,788	3,897	3,323
割合(%)												
I 農林漁業関係職業	3.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	1.0	1.6	2.6	8.1	24.4
II 生産・運輸関係職業	22.9	16.6	13.6	14.1	17.9	20.9	21.3	22.5	27.3	31.3	34.3	27.4
III 販売・サービス関係職業	28.8	54.8	36.4	26.1	23.0	23.3	25.2	26.6	29.6	33.3	34.4	29.9
IV 事務・技術・管理関係職業	44.1	26.0	48.1	58.2	57.5	54.3	51.9	49.2	40.7	32.1	22.1	16.9

※就業者数(人)には「分類不能の職業」を含む。

3 就業時間

すべての職業で、就業時間が減少

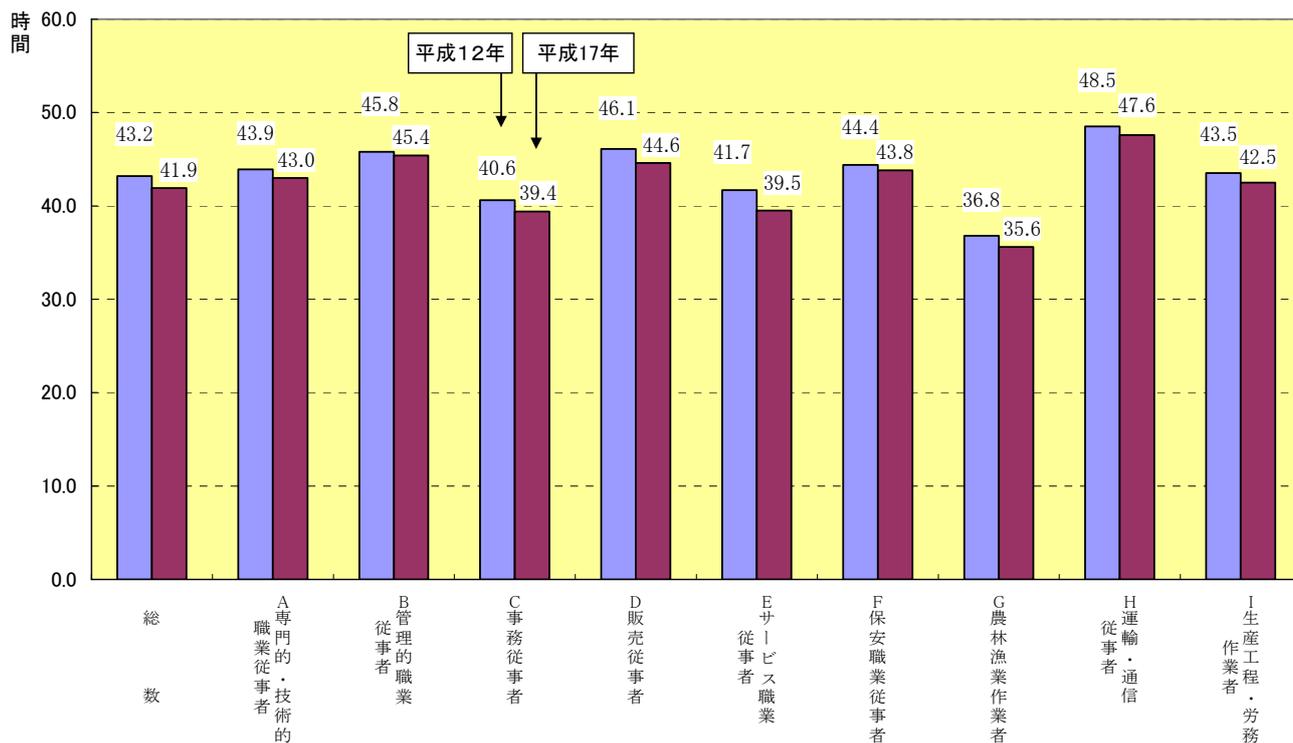
- 15歳以上就業者の平均週間就業時間は41.9時間で、職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が47.6時間と最も長く、以下、「管理的職業従事者」が45.4時間、「販売従事者」が44.6時間などとなっている。平成12年と比べると、すべての職業大分類で減少となっている。特に、「サービス職業従事者」が2.2時間減、「販売従事者」が1.5時間減となっている。
- 男女別に平均週間就業時間をみると、男性は「販売従事者」(49.0時間)、女性は「専門的・技術的職業従事者」(39.6時間)が最も長い。

表3 職業(大分類)、男女別平均週間就業時間

(単位:時間)

職業(大分類)	平成12年			平成17年			増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	43.2	47.0	38.3	41.9	46.1	36.7	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.6
A 専門的・技術的職業従事者	43.9	47.3	40.2	43.0	46.8	39.6	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6
B 管理的職業従事者	45.8	46.6	37.9	45.4	46.1	38.2	△ 0.4	△ 0.5	0.3
C 事務従事者	40.6	45.1	38.4	39.4	44.5	36.9	△ 1.2	△ 0.6	△ 1.5
D 販売従事者	46.1	50.1	39.6	44.6	49.0	37.8	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.8
E サービス職業従事者	41.7	48.4	38.6	39.5	46.8	36.3	△ 2.2	△ 1.6	△ 2.3
F 保安職業従事者	44.4	44.5	41.0	43.8	44.1	38.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 2.8
G 農林漁業作業員	36.8	39.3	33.0	35.6	37.8	31.7	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.3
H 運輸・通信従事者	48.5	49.0	39.8	47.6	48.0	38.7	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.1
I 生産工程・労務作業員	43.5	46.7	37.0	42.5	45.9	35.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 2.0
J 分類不能の職業	37.1	40.6	32.5	38.7	42.6	33.8	1.6	2.0	1.3

平均週間就業時間(平成12年・17年)



4 夫婦の労働力状態、職業

夫と妻ともに就業者である夫婦が過半数を占める

○ 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が154,523組(夫婦数293,654組の52.6%)と最も多く※、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が72,725組(同24.8%)などとなっている。また、夫と妻ともに「生産工程・労務作業員」である夫婦が、21,473組(夫と妻ともに就業者である夫婦数の13.9%)と最も多く、次いで夫が「生産工程・労務作業員」、妻が「事務従事者」である夫婦が15,814組(同10.2%)などとなっている。

※ ここでの「組」は、夫婦を一組としてみた場合の単位で、「世帯」とは一致しない。ちなみに、夫婦の労働力状態を世帯でみた場合、「夫と妻ともに就業者である世帯」は、146,441世帯(夫婦のいる一般世帯265,900世帯の55.1% — 国勢調査第2次基本集計より)である。

第4表 夫婦の労働力状態、職業

(単位:人)

夫の労働力状態(3区分)、 夫の職業(大分類)	妻の労働力状態															
	総数 1)	労働力人口													完全失業者	非労働力人口
		総数	就業者													
	総数	専門的・技術的 職業従事者	管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス職業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業員	運輸・通信 従事者	生産工程・ 労務作業員	分類不能の 職業	完全失業者	非労働力人口			
総数 2)	293,654	169,435	166,024	24,932	928	46,322	18,854	24,584	189	6,868	509	41,460	1,378	3,411	124,039	
労働力人口	234,267	161,196	157,944	24,056	886	45,175	17,777	23,039	182	6,540	489	38,474	1,326	3,252	73,014	
就業者	227,304	157,295	154,523	23,633	881	44,509	17,351	22,396	177	6,510	474	37,286	1,306	2,772	69,953	
A 専門的・技術的 職業従事者	26,881	17,646	17,381	7,222	63	5,462	1,062	1,569	14	82	26	1,840	41	265	9,229	
B 管理的 職業従事者	11,254	7,154	7,108	797	651	3,364	665	585	3	91	17	914	21	46	4,099	
C 事務従事者	26,020	17,336	16,997	3,658	34	6,833	1,551	1,967	31	105	44	2,720	54	339	8,675	
D 販売従事者	35,998	25,211	24,764	2,840	45	8,564	5,654	3,189	16	106	53	4,231	66	447	10,784	
E サービス職業 従事者	10,334	8,098	7,987	589	12	987	678	4,637	4	27	15	1,014	24	111	2,233	
F 保安職業従事者	5,989	3,602	3,502	659	6	860	399	604	70	28	9	856	11	100	2,385	
G 農林漁業作業員	12,291	8,744	8,700	342	7	617	377	602	4	5,533	13	1,195	10	44	3,543	
H 運輸・通信従事者	12,981	9,104	8,863	969	10	1,949	1,122	1,633	8	78	111	2,947	36	241	3,874	
I 生産工程・労務 作業員	83,648	59,184	58,032	6,521	53	15,814	5,794	7,553	26	458	185	21,473	155	1,152	24,446	
J 分類不能の職業	1,908	1,216	1,189	36	-	59	49	57	1	2	1	96	888	27	685	
完全失業者	6,963	3,901	3,421	423	5	666	426	643	5	30	15	1,188	20	480	3,061	
非労働力人口	56,819	8,148	7,993	870	42	1,134	1,063	1,528	7	328	20	2,955	46	155	48,665	

1) 妻の労働力状態「不詳」を含む。

2) 夫の労働力状態「不詳」を含む。

5 外国人就業者の職業

外国人就業者の過半数が「生産工程・労務作業者」

○ 本県に常住する外国人の15歳以上就業者(4,517人)を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が2,549人(外国人就業者の56.4%)と最も多く、「専門的・技術的職業従事者」が608人(同13.5%)、「サービス職業従事者」が605人(同13.4%)などとなっている。平成12年と比べると、外国人就業者数は688人(18.0%)の増加となっている。

これを職業大分類別に増加数の多い順にみると、「生産工程・労務作業者」が394人の増加と最も多く、以下、「サービス職業従事者」(126人増)、「農林漁業作業者」(95人増)と続いている。

表5 職業(大分類)、男女別外国人就業者数

(単位:人)

職業(大分類)	平成12年			平成17年			増 減		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	3,829	2,266	1,563	4,517	2,350	2,167	688	84	604
A 専門的・技術的職業従事者	534	332	202	608	322	286	74	△ 10	84
B 管理的職業従事者	84	71	13	60	55	5	△ 24	△ 16	△ 8
C 事 務 従 事 者	236	77	159	229	82	147	△ 7	5	△ 12
D 販 売 従 事 者	219	134	85	240	123	117	21	△ 11	32
E サービス職業従事者	479	139	340	605	226	379	126	87	39
F 保安職業従事者	3	3	-	6	4	2	3	1	2
G 農 林 漁 業 作 業 者	19	11	8	114	92	22	95	81	14
H 運 輸 ・ 通 信 従 事 者	43	42	1	46	45	1	3	3	-
I 生産工程・労務作業者	2,155	1,420	735	2,549	1,371	1,178	394	△ 49	443
J 分類不能の職業	57	37	20	60	30	30	3	△ 7	10

6 従業・通学時の世帯の状況

「高齢者のみ」の世帯が大幅に増加

○ 住宅に住む一般世帯(415,988世帯)について、従業・通学時の世帯の状況をみると世帯員が通勤・通学のため世帯が留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は137,381世帯(住宅に住む一般世帯の33.0%)となっている。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は278,607世帯(同67.0%)となっている。

その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅する世帯が100,653世帯(同24.2%)、6歳未満の「幼児のみ」が在宅する世帯が16,819世帯(4.0%)などとなっている。

平成12年と比べると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅する世帯が15.0%増、6歳未満の「幼児のみ」が在宅する世帯が13.9%増となっている。

表6 従業・通学時の世帯の状況

区 分	住宅に住む一般世帯数(世帯)		割合(%)		増減率(%)
	平成12年	17年	平成12年	17年	平成12年 ～17年
総 数	397,875	415,988	100.0	100.0	4.6
通勤と通学者のみの世帯	137,972	137,381	34.7	33.0	△ 0.4
うち通勤者のみ	93,144	93,477	23.4	22.5	0.4
うち通学者のみ	15,016	12,885	3.8	3.1	△ 14.2
うち通勤者と通学者のいる世帯	29,812	31,019	7.5	7.5	4.0
その他の世帯※	259,903	278,607	65.3	67.0	7.2
うち高齢者のみ	87,490	100,653	22.0	24.2	15.0
うち高齢者と幼児のみ	2,705	2,235	0.7	0.5	△ 17.4
うち幼児のみ	14,765	16,819	3.7	4.0	13.9

※ 通勤、通学をしていない人のいる世帯